（様式１）

令和７年　　月　　日

糸満市長　殿

住　所

商　号

代表者　　　　　　　　　　印

質　問　書

第２次糸満市観光振興基本計画策定業務に関し、次のとおり質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　内　容 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※適宜追加して下さい。

（様式２）

令和７年　　月　　日

糸満市長　殿

住　所

商　号

代表者　　　　　　　　　印

参加申込書

　第２次糸満市観光振興基本計画策定業務について、以下の応募条件を全て満たしているので、参加を申込みます。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいず

れにも該当しないこと。

　２　沖縄県内に本店又は支店を有する法人であること。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申し立

てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）

に基づき、再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

４　国税及び地方税の滞納がないこと。

５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条及び糸満市暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条に規定

する暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこ

と。

６　過去５年間に、国・地方公共団体が発注する観光分野の施策推進計画の

受託実績を有すること。

７　本業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

連絡担当者

所属・職名

氏名

電話

FAX

Email

（様式３）

会社概要

令和７年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 代表者名 |  |
| 従業員数 |  |
| 本社所在地 |  |
| 直近３カ年の売上高 | 令和●年度　　　　　　　　　　　　円令和●年度　　　　　　　　　　　　円令和●年度　　　　　　　　　　　　円 |
| 事業登録 |  |
| 事業概要 |  |
| 本件担当者 | （担当部署）（担当者名）（住所）（連絡先）（Email） |

（様式４）

受託業務実績

事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 業務内容 | 契約金額 |
| （例）○○県○○市 | R○.○.○～　　R○.○.○ | ○○事業 | 0,000,000円 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※過去５年間（令和２年度から令和６年度）に受託した類似事業の実績を記載すること。

※契約金額は、消費税込みの金額を記載すること。

※業務内容については、主な業務の概要を記載すること。

（様式５）

令和７年　　月　　日

糸満市長　殿

住　所

商　号

代表者　　　　　　　　　　印

企画提案書

下記の業務について、企画提案書を提出します。

記

業務名：第２次糸満市観光振興基本計画策定業務

（様式６）

令和７年　　月　　日

糸満市長　殿

住　所

商　号

代表者　　　　　　　　　　印

見積書

第２次糸満市観光振興基本計画策定業務に係る企画提案について、次のとおり見積書を提出します。

**見積金額　　　　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税を含む）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務項目 | 金額 | 備考 |
| 人件費 |  |  |
| ・○○○○　　　　　○○円×○人×○日 |  |  |
| ・○○○○　　　　　○○円×○人×○日 |  |  |
| ・○○○○　　　　　○○円×○人×○日 |  |  |
| 人件費計 |  |  |
|  |  |  |
| 直接経費 |  |  |
| ・○○○○業務 |  |  |
|  |  |  |
| ・○○○○業務 |  |  |
|  |  |  |
| ・○○○○業務 |  |  |
|  |  |  |
| ・○○○○業務 |  |  |
| ・○○○○ |  |  |
| 直接経費計 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| 小計 |  |  |
| 消費税 |  |  |
| 合計 |  |  |

※業務に係る経費ついて数量、単価も含め明確に示すこと。

※様式については、必要に応じて適宜修正・追記すること。

※備考欄には、金額の算出根拠を記載すること。

（様式７）

業務執行体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名・所属・役職等 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 | 類似事業受託業務実績 |
| 業務責任者　　　　　　　　 | 氏名生年月日所属・役職 | 実務経験年数専門分野保有資格 |  |  |
| 担当者Ａ | 氏名生年月日所属・役職 | 実務経験年数専門分野保有資格 |  |  |
| 担当者Ｂ | 氏名生年月日所属・役職 | 実務経験年数専門分野保有資格 |  |  |
| 担当者Ｃ | 氏名生年月日所属・役職 | 実務経験年数専門分野保有資格 |  |  |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※配置を予定している担当者を記載すること。

※様式については、必要に応じて適宜修正・追記すること。

※業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を記載す

ること。

（様式８）

宣　　誓　　書

年　　月　　日

糸満市長　様

　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

第2次糸満市観光振興基本計画策定業務の指定申請を行うに当たり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

１　地方自治法施行令第167条の４の規定により、糸満市から入札の参加資格を取り消されていない。

２　沖縄県内に本店又は支店を有する法人であること。

３　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

４　国税及び地方税の滞納はない。

５　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号及び糸満市暴力団排除条例（平成２３年条例第１８号）第２条に規定する暴力団及びそれらの利益となる活動を行う者でない。

６　過去５年間（R2～R6）に、国・地方公共団体が発注する観光分野の施策推進計画の受託実績を有すること。

７　本業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

（様式９）

共同企業体構成員表

　　　名　称

　　　　　（代表となる団体）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　　　　　　（構成員）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　連絡先